

滋賀県内企業動向調査 ～19年1-3月期の実績見込みと19年4-6月期の見通し～ 景況感は2四半期ぶりのプラス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2019年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年1-3月期）
- ・調査時期：2019年2月5日～25日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 914社
- ・回答数：299社（有効回答率33%）うち製造業136社、非製造業163社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～4）

- ・今回調査（19年1-3月期）での自社の業況判断DIは+1で、前回（18年10-12月期）の-1から2ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラス水準に回復した。
- ・製造業は、前回の+3から-14ポイントの-11となり、8四半期ぶりにマイナス水準に低下した。化学、金属製品、電気機械はプラス水準からマイナス水準に低下、精密機械、その他の製造業はもちあいからマイナス水準に低下した。繊維、木材・木製品、食料品は低迷が続いている。一方、輸送用機械はプラス幅が拡大した。
- ・非製造業は、前回の-5から+17ポイントの大幅回復で+12となり、2四半期ぶりにプラス水準となった。建設はプラス幅が拡大、卸売はもちあいからプラス水準に上昇、小売、サービスはマイナス水準からもちあいに回復した。一方、不動産はもちあいからマイナス水準に低下、その他の非製造業はプラス水準からマイナス水準に低下した。
- ・3カ月後（19年4-6月期）は、製造業が3ポイント低下の-14に、非製造業は5ポイント低下の+7、全体では4ポイント低下の-3と、再度マイナス水準に低下する見通しとなった。

2. その他の判断項目（P4～7）

- ・売上DI（前回：0→今回：-1）は前回から1ポイント低下し、6四半期ぶりにマイナス水準に低下した。
- ・経常利益DI（-8→-8）は、前回と同水準であるが、製造業（-2→-20）は大幅悪化、非製造業（-13→+1）は回復した。
- ・製・商品の在庫DI（+7→+10）は3ポイント上昇。
- ・販売価格DI（+5→+6）は1ポイント上昇。
- ・仕入価格DI（+39→+34）は5ポイント低下。
- ・生産・営業用設備DI（-10→-7）は3ポイント上昇も、11四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員DI（-40→-37）は、前回から3ポイント上昇も、27四半期連続のマイナス水準。

3. 設備投資の実施状況（P8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は50%で、前回（50%）と同水準となった。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（42%）が最多。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」（ともに30%）、「OA機器の購入」「ソフトウェアの購入」（ともに23%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

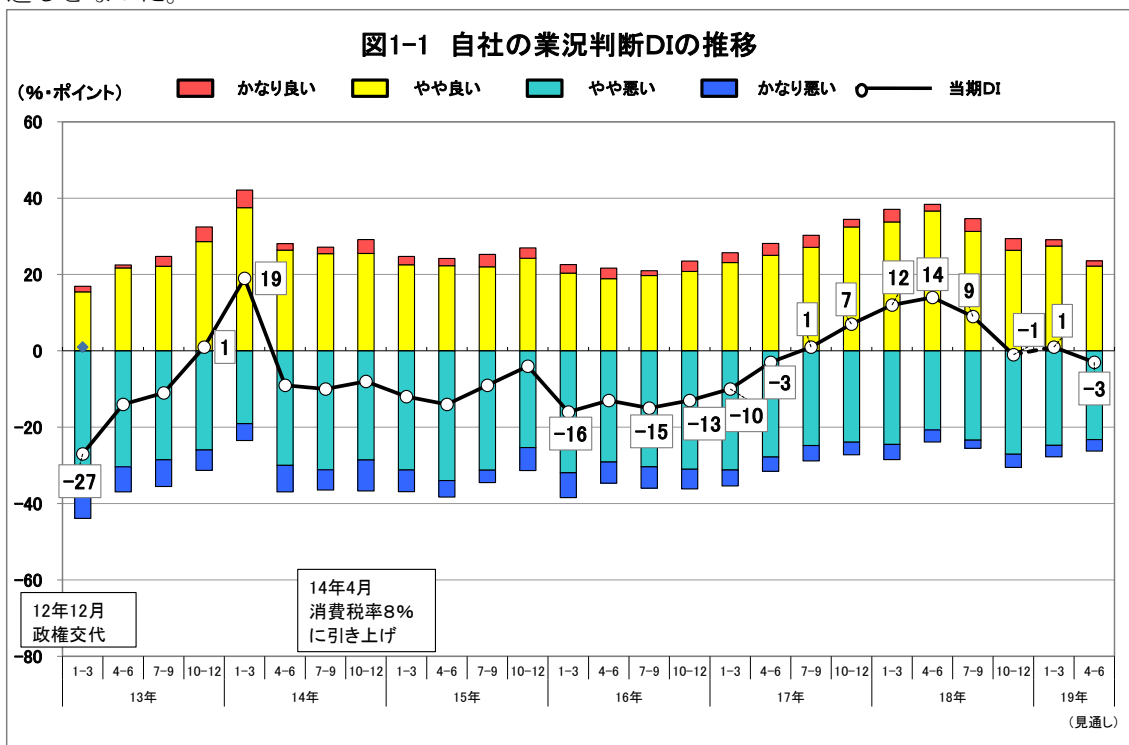
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は8四半期ぶりにマイナス水準に低下 非製造業は2四半期ぶりにプラス水準に回復

1. 全体の動向 (図 1-1)

今回の調査 (19年1-3月期) での自社の業況判断DIは前回 (18年10-12月期) の-1から2ポイント上昇の+1となり、2四半期ぶりにプラス水準に回復した。

3カ月後 (19年4-6月期) は、全体で4ポイント低下の-3と再びマイナス水準になる見通しとなった。



2. 業種別の動向 (図 1-2、表 1)

業種別にみると、製造業は、前回の+3から-14ポイントの-11となり、8四半期ぶりにマイナス水準に低下した。化学 (+13→-17)、金属製品 (+11→-5)、電気機械 (+13→-18) はプラス水準からマイナス水準に低下、精密機械 (0→-25)、その他の製造業 (0→-4) はもちあいからマイナス水準に低下した。繊維 (-38→-46)、木材・木製品 (-50→-63)、食料品 (-30→-29) は低迷が続いている。一方、輸送用機械 (+40→+75) はプラス幅が拡大した。

3カ月後の製造業全体は、3ポイント低下の-14とマイナス幅が拡大する見通しである。

非製造業は、前回の-5から+17ポイントと大幅上昇し+12と、2四半期ぶりにプラス水準になった。建設 (+2→+30) はプラス幅が大幅に拡大、卸売 (0→+17) はもちあいからプラス水準に上昇、小売 (-31→0)、サービス (-21→0) はマイナス水準からもちあいに回復した。一方、不動産 (0→-8) はもちあいからマイナス水準に低下、その他の非製造業 (+33→-25) はプラス水準からマイナス水準に大幅に低下した。

3カ月後は、現在から5ポイント低下するも+7と、プラス水準を維持する見通しである。

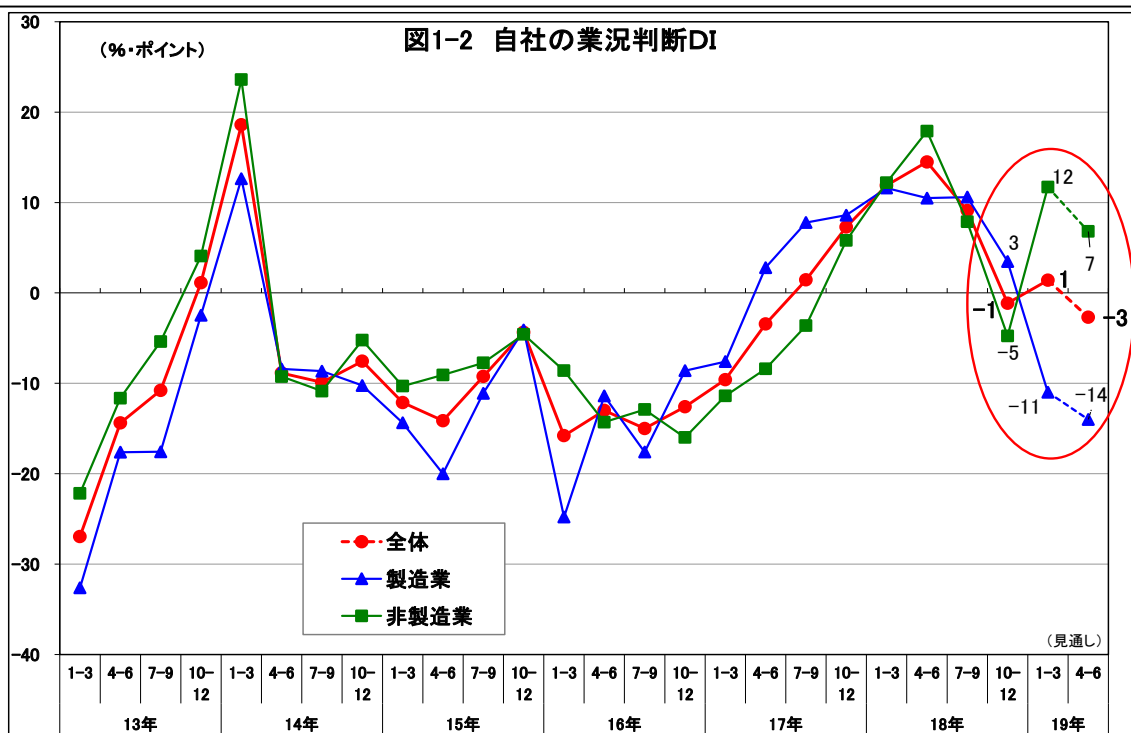


表1 自社の業況判断DI(業種別)

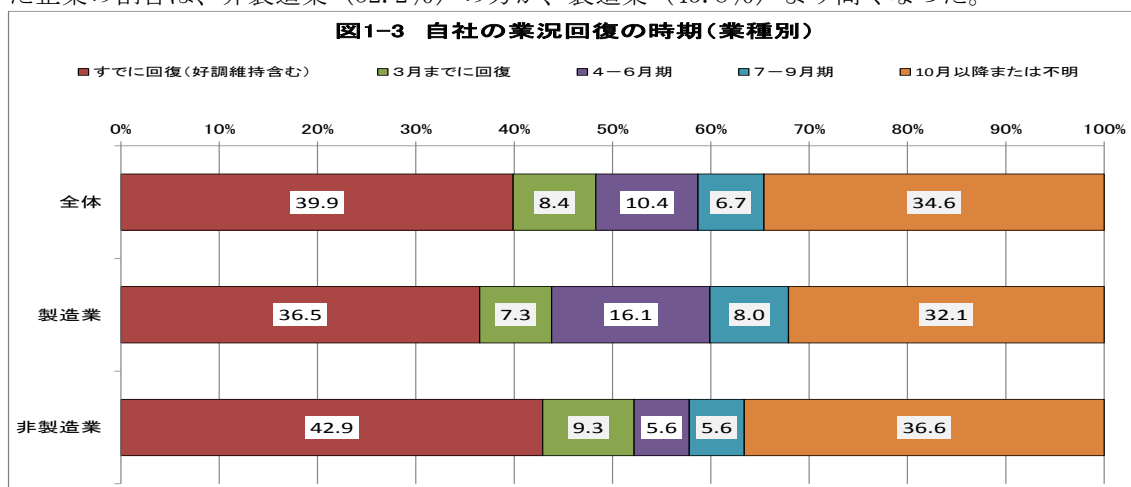
業種(※1)	今回の回答社数	18年 10-12月期 前回	19年 1-3月期 今回(※2)	19年 4-6月期 見通し
全体	299	-1	1 (1)	-3
製造業	136	3	-11 (-1)	-14
繊維	22	-38	-46 (-15)	-14
木材・木製品	8	-50	-63 (-50)	-50
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	13	-17 (13)	17
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	6	0	0 (20)	0
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	14	-30	-29 (-30)	-57
金属製品	19	11	-5 (11)	-5
一般機械	10	67	50 (25)	0
電気機械	11	13	-18 (13)	0
輸送用機械	4	40	75 (40)	0
精密機械	4	0	-25 (-25)	-50
その他の製造業	25	0	-4 (-4)	-16
非製造業	163	-5	12 (3)	7
建設	56	2	30 (8)	7
不動産	12	0	-8 (-10)	17
卸売	24	0	17 (14)	22
小売	17	-31	0 (-19)	6
運輸・通信	13	40	8 (55)	8
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	31	-21	0 (-22)	3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	33	-25 (44)	-25

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」(3月までに回復を含む)は5割弱(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は39.9%となり、「3月まで」(8.4%)を合わせると48.3%となり、前回(50.0%)より1.7ポイント低下した。一方、半年以上先の「19年10月以降(不明を含む)」は3割強(34.6%)で、前回(32.2%)より増加した。業種別では、「すでに回復(3月までに回復を含む)」した企業の割合は、非製造業(52.2%)の方が、製造業(43.8%)より高くなった。



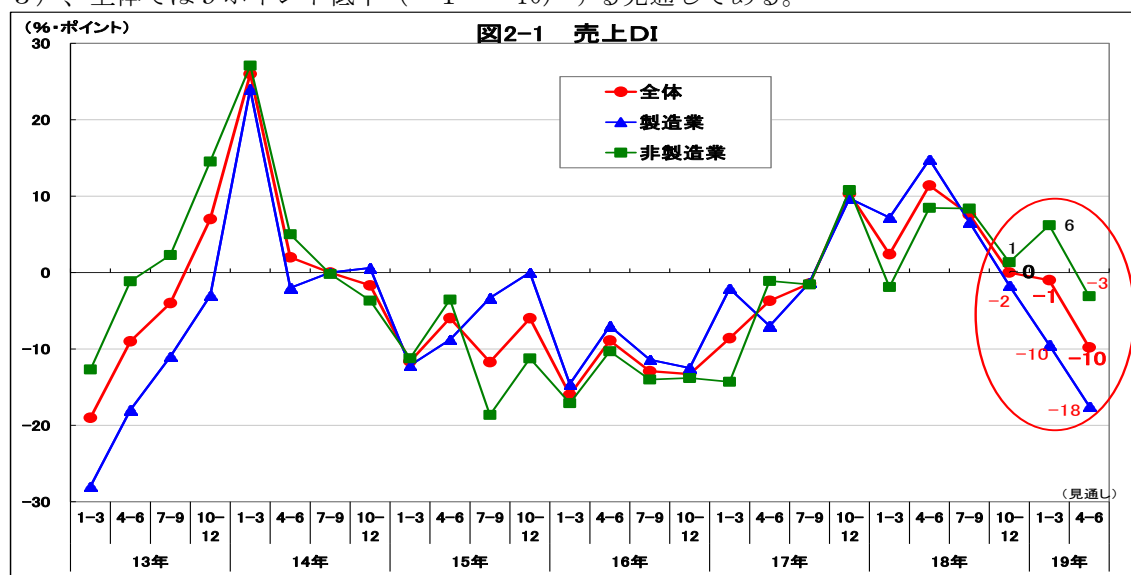
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…6四半期ぶりにマイナス水準に低下(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-1で、前回の0から1ポイント低下し、全体では6四半期ぶりにマイナス水準(「減少」超過)に低下した。

業種別では、製造業は-2から-10に8ポイント低下した。輸送用機械(0→+50)はもちあいからプラス水準に上昇、窯業・土石(-20→0)はマイナス水準からもちあいに回復、繊維(-57→-32)はマイナス幅が縮小、化学(+13→+14)、金属製品(+6→+16)はプラス幅が拡大するも、木材・木製品(+25→0)、一般機械(+54→0)はプラス水準からもちあいに低下、その他の製造業(+4→-8)はプラス水準からマイナス水準に低下した。非製造業は+1から+6に5ポイント上昇した。不動産(-10→+8)はマイナス水準からプラス水準に回復、サービス(0→+7)はもちあいからプラス水準に回復、小売(-19→-6)はマイナス幅が縮小、建設(+2→+9)、卸売(+14→+4)、運輸・通信(+45→+31)はプラス水準を維持した。

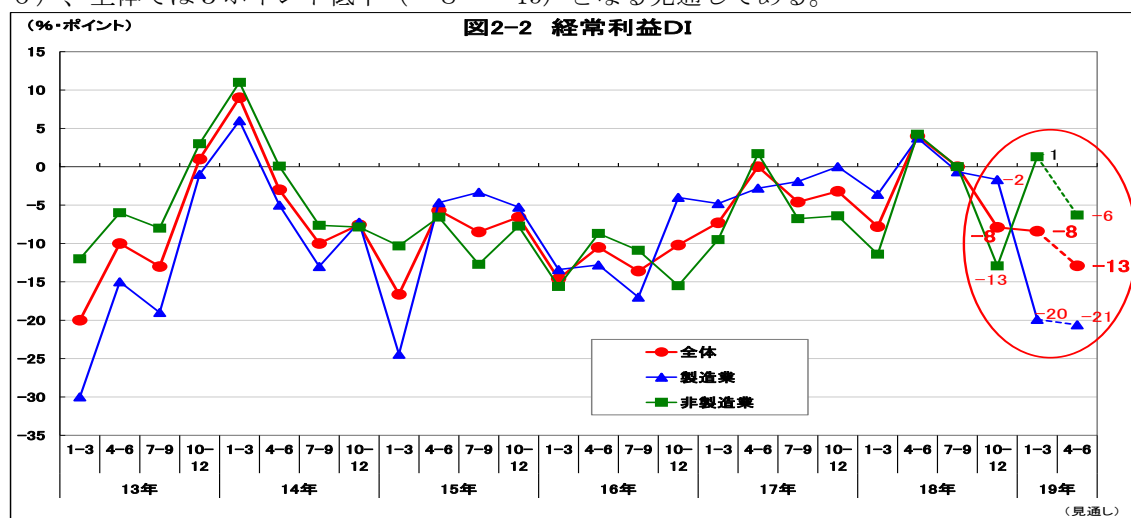
3カ月後は、製造業は8ポイント低下(-10→-18)、非製造業は9ポイント低下(+6→-3)、全体では9ポイント低下(-1→-10)する見通しである。



(2) 経常利益DI…製造業悪化、非製造業は回復(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-8で、前回(-8)と同水準となった。業種別にみると、製造業(-2→-20)は-18ポイントの大幅低下となった。輸送用機械(-20→+50)はマイナス水準からプラス水準に上昇も、化学(+25→-14)、電気機械(+13→-46)はプラス水準からマイナス水準に低下、金属製品(+28→0)、一般機械(+31→0)はプラス水準からもちあい到低下し、木材・木製品(0→-50)、精密機械(0→-25)はもちあいからマイナス水準に低下した。非製造業は+14ポイントの大幅上昇(-13→+1)で、マイナス水準からプラス水準に回復した。建設(-20→+7)はマイナス水準からプラス水準に回復、不動産(0→+8)はもちあいからプラス水準に上昇、卸売(+5→+4)運輸・通信(+9→+8)はプラス水準を維持、小売(-23→-12)、サービス(-17→-3)はマイナス幅が縮小した。その他の非製造業(-11→-25)はマイナス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は1ポイント低下(-20→-21)、非製造業は7ポイント低下(+1→-6)、全体では5ポイント低下(-8→-13)となる見通しである。

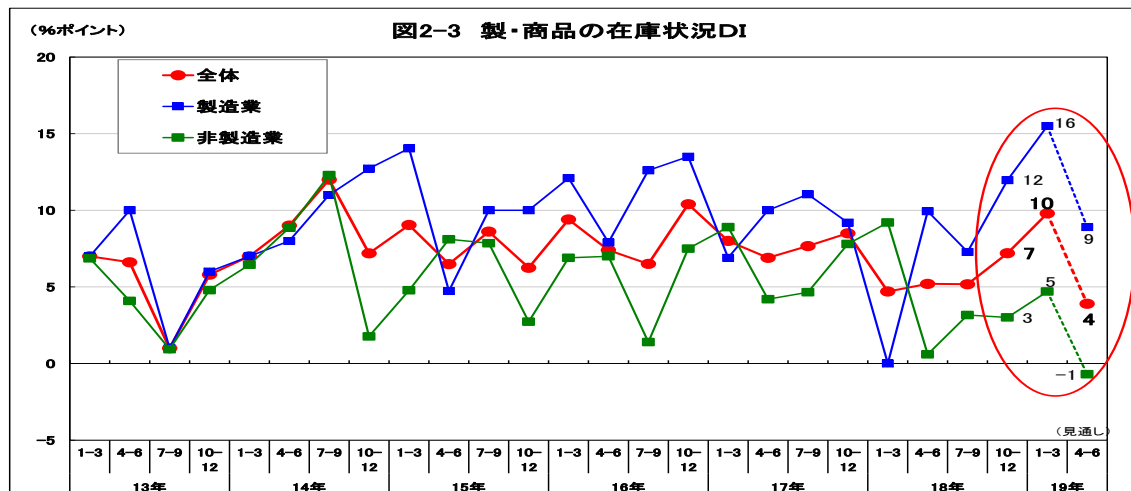


(3) 製・商品の在庫状況DI…3ポイント上昇(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+10で、前回(+7)から3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は4ポイント上昇(+12→+16)した。食料品(-10→+22)、精密機械(0→+33)、その他の製造業(0→+24)などで過大感が強まり、木材・木製品(+50→0)、電気機械(+25→0)などで弱まった。非製造業は2ポイント上昇(+3→+5)した。サービス(-19→+7)、その他の非製造業(-14→+14)などで過大感が強まり、小売(+19→-6)、運輸・通信(+22→0)などで過大感が弱まった。

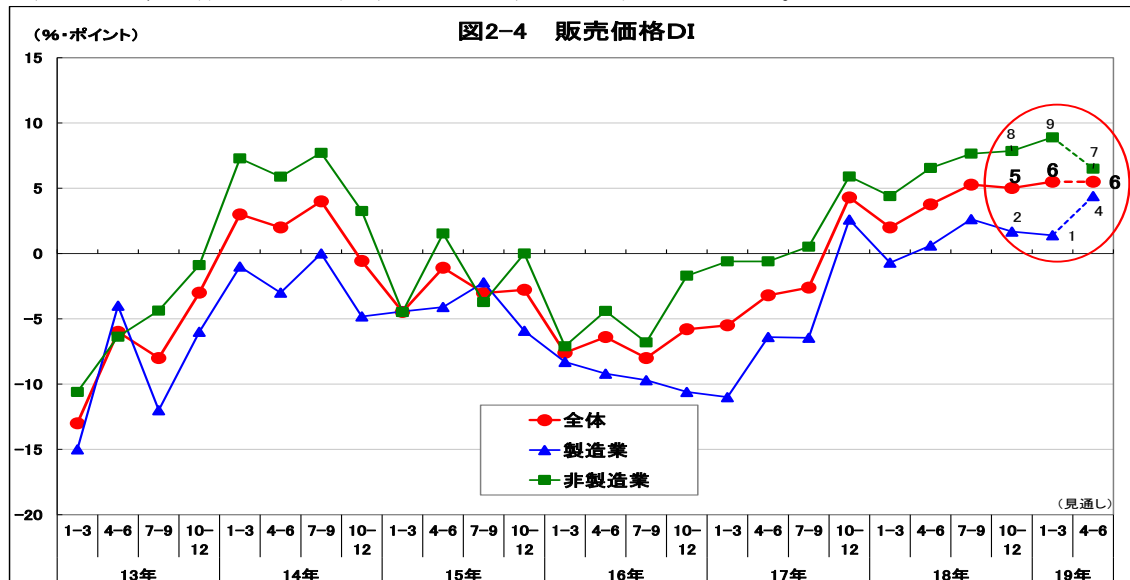
3カ月後は、製造業は7ポイント低下(+16→+9)、非製造業は6ポイント低下(+5→-1)し、全体では6ポイント低下(+10→+4)する見通しである。



(4) 販売価格DI…1ポイント上昇し、6四半期連続でプラス水準(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+6で、前回(+5)より1ポイント上昇し、6四半期連続でプラス水準を維持した。業種別にみると、製造業は1ポイント低下(+2→+1)した。化学(+13→-14)、輸送用機械(+20→0)などが低下し、その他の製造業(-16→0)などが上昇した。非製造業は1ポイント上昇(+8→+9)した。建設(-3→+11)、運輸・通信(+13→+30)などは上昇し、卸売(+24→+8)などが低下した。

3カ月後は、製造業が3ポイント上昇(+1→+4)、非製造業は2ポイント低下(+9→+7)となり、全体では同水準(+6→+6)となる見通しである。

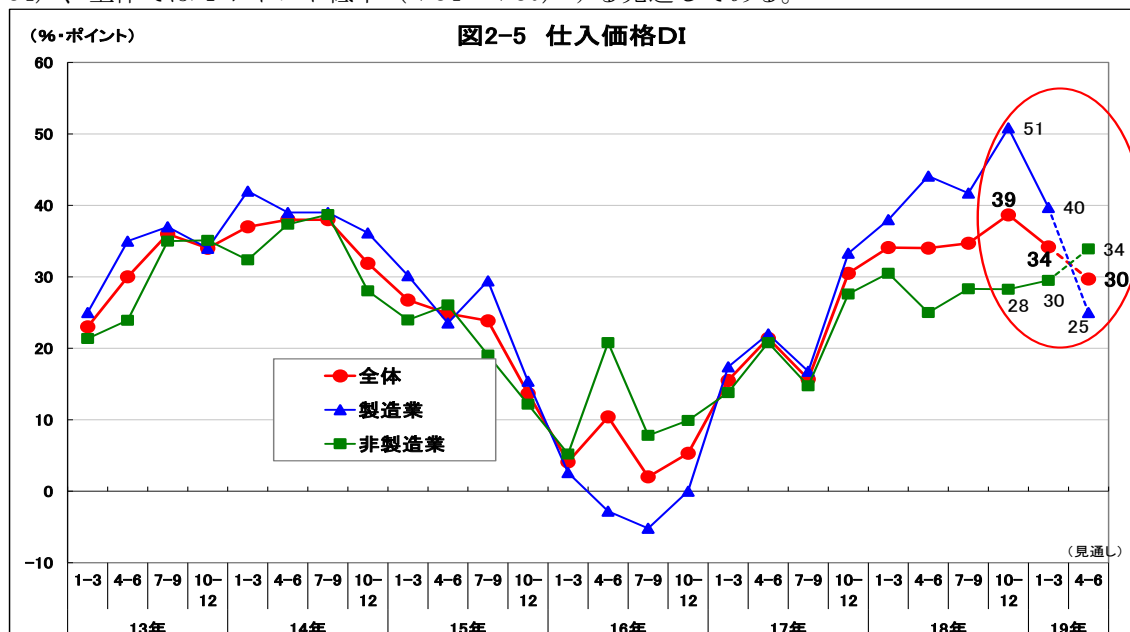


(5) 仕入価格DI…5ポイント低下(図2-5)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+34で、前回(+39)から5ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は11ポイント低下(+51→+40)した。繊維(+79→+55)、一般機械(+62→+20)、電気機械(+50→+18)などが低下、窯業・土石(+40→+67)、輸送用機械(+60→+75)などは上昇した。非製造業は2ポイント上昇(+28→+30)した。その他の非製造業(0→+14)、建設(+29→+35)、小売(+23→+29)などが上昇、卸売(+48→+25)、運輸・通信(+63→+55)などは低下した。

3カ月後は、製造業は15ポイント低下(+40→+25)、非製造業は4ポイント上昇(+30→+34)、全体では4ポイント低下(+34→+30)する見通しである。

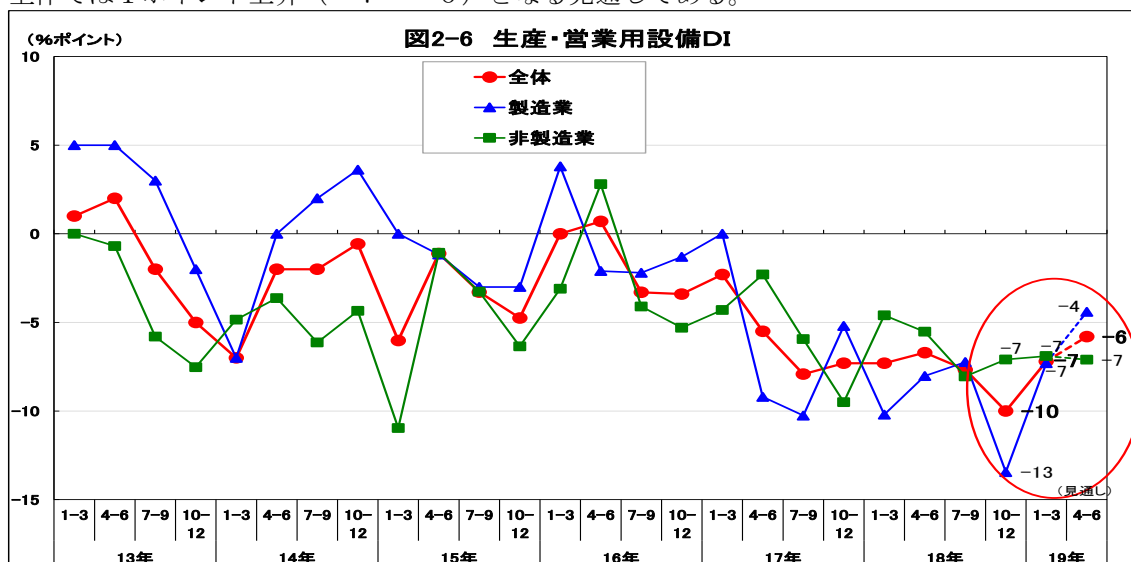


(6) 生産・営業用設備DI…11 四半期連続でマイナス水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(-10)から3ポイント上昇の-7で、11 四半期連続マイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は6ポイント上昇(-13→-7)した。精密機械(-25→+25)は、不足感から過剰感に、輸送用機械(-60→-25)などは不足感が低下するも、金属製品(0→-11)などは不足感が拡大した。非製造業は前回と同水準(-7→-7)となった。卸売(0→-13)、サービス(-7→-20)などは不足感が拡大し、小売(-19→-6)などは不足感が低下した。

3カ月後は、製造業は3ポイント上昇(-7→-4)、非製造業は同水準(-7→-7)、全体では1ポイント上昇(-7→-6)となる見通しである。

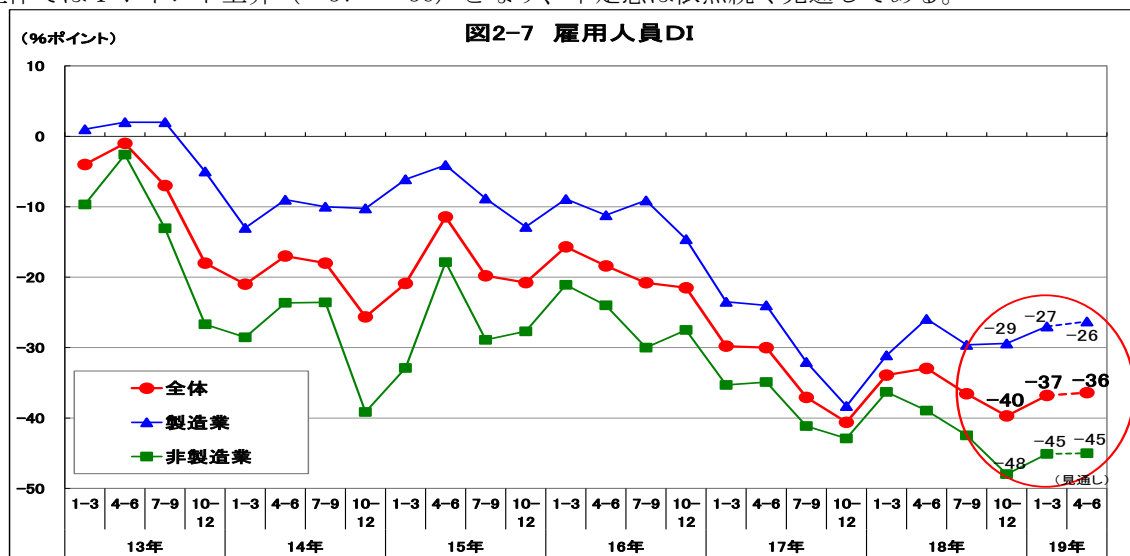


(7) 雇用人員DI…不足感やや弱まるも、27 四半期連続のマイナス水準(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-37と前回の-40から3ポイントマイナス幅がやや縮小するも、12年7-9月期から27 四半期連続でマイナス水準(人手不足)の状況が続いている。

業種別にみると、製造業は2ポイント上昇(-29→-27)した。窯業・土石(0→-33)、金属製品(-22→-42)などは不足感が強まり、食料品(-60→-29)、一般機械(-38→-20)、精密機械(-75→-25)などは不足感が弱まった。非製造業は3ポイント上昇(-48→-45)した。卸売(-33→-50)、運輸・通信(-45→-54)などは不足感が強まり、建設(-63→-50)、不動産(-30→-18)などは不足感が弱まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇(-27→-26)、非製造業は同水準(-45→-45)、全体では1ポイント上昇(-37→-36)となり、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…50%(前回と同水準)(図3-1、表2)

今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は50%で、前回(18年10-12月期)と同水準となった。

業種別にみると、製造業は54%で、前回(55%)より1ポイント低下した。木材・木製品(25%→63%)、一般機械(54%→80%)などが上昇した。化学(88%→57%)、金属製品(50%→47%)などが低下した。非製造業は47%で前回(46%)より1ポイント上昇した。運輸・通信(45%→54%)、サービス(48%→69%)などが上昇し、卸売(52%→38%)、その他の非製造業(56%→38%)などは低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が50%、非製造業が39%で全体では44%と、やや低下する見通しである

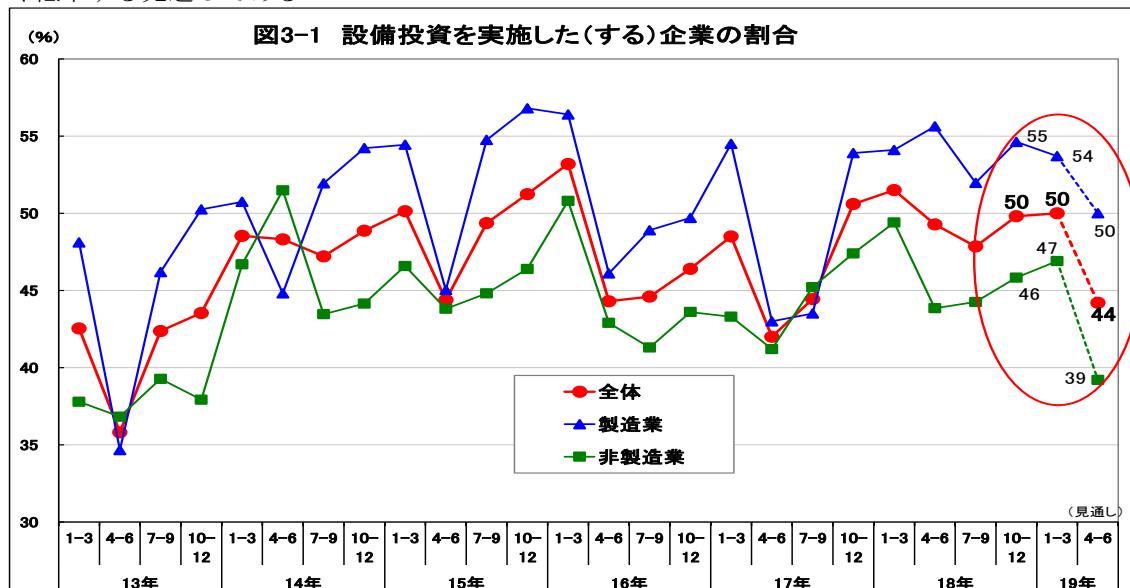


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

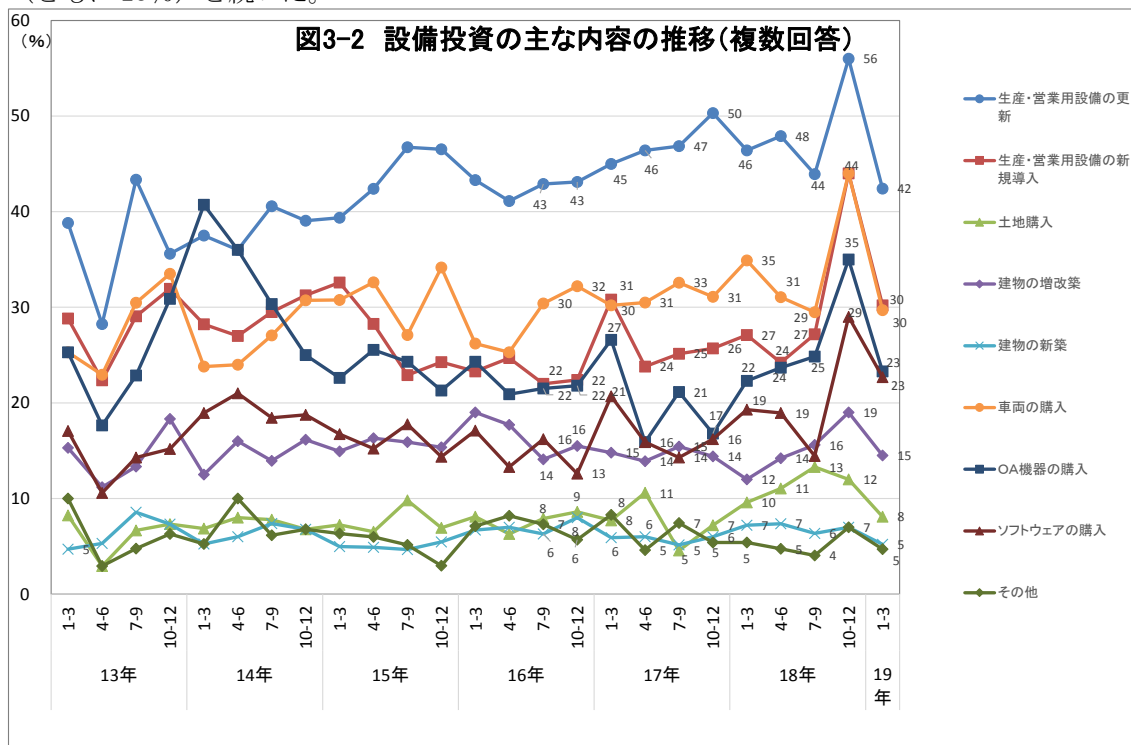
業種(※)	18年 10-12月期 前回	19年 1-3月期 今回	19年 4-6月期 見通し
全体	50	50	44
製造業	55	54	50
繊維	21	23	30
木材・木製品	25	63	38
紙・パルプ	×	×	×
化学	88	57	71
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	100	100	100
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	60	57	57
金属製品	50	47	37
一般機械	54	80	50
電気機械	50	55	36
輸送用機械	100	100	100
精密機械	25	25	0
その他の製造業	48	48	58
非製造業	46	47	39
建設	37	43	30
不動産	44	42	17
卸売	52	38	41
小売	48	44	41
運輸・通信	45	54	67
電気・ガス	×	×	×
サービス	48	69	53
リース	×	×	×
その他の非製造業	56	38	38

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が20四半期連続のトップ

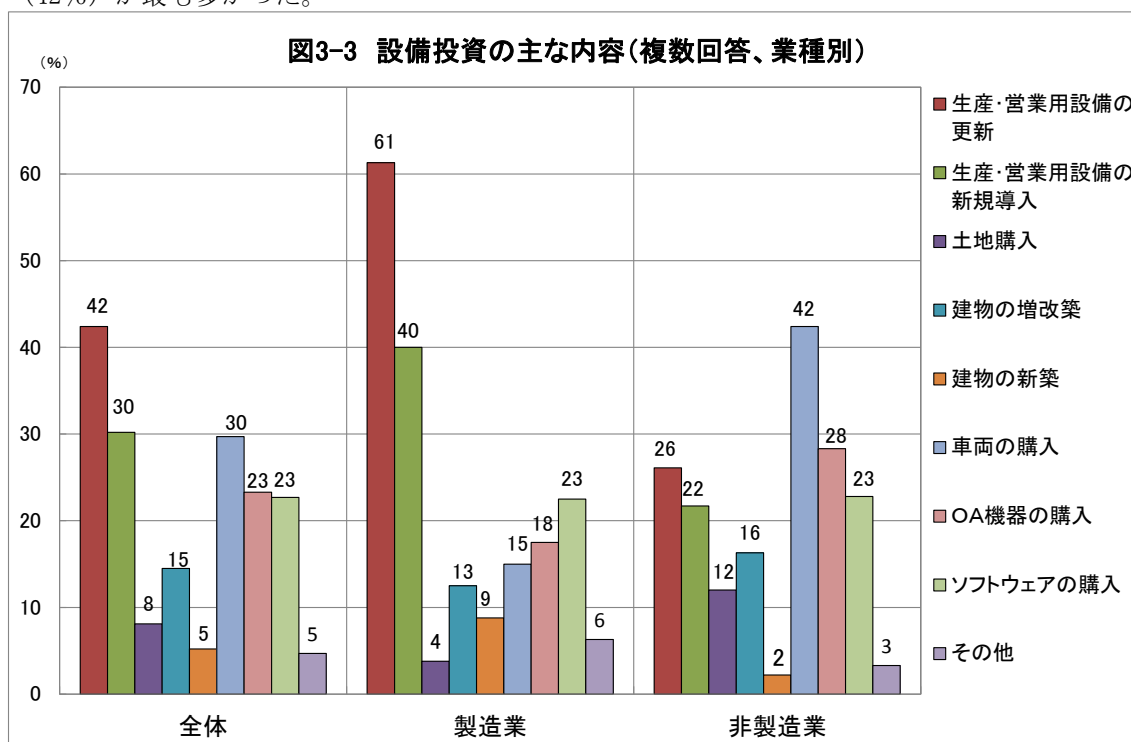
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(42%)が20四半期連続で最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」(ともに30%)、「OA機器の購入」「ソフトウェアの購入」(ともに23%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」(42%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ・売上は微増が続くも、経費の見直しにより、利益は出せている状態。 ・資材織物から発注にのびがあり、全体の売上が昨対比8%程押し上げ。 ・消費税増税予定の受注量が5%増加した。 ・災害復旧のため大幅増加した。今後もオリンピック、万博を控え受注増加を期待できる。
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> ・好調の前期に引続き現状維持できている。 ・水道用バルブが好調。
電気機械	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業及び半導体産業が良い。
輸送用機械	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械の受注が好調。 ・主要顧客層のスキー事業者は長期の停滞下にあり、投資意欲に乏しい。そのなかで受注水準の底上維持がなんとかできている状態。その成因は事業者設備の老朽化とその保守ニーズの掘起こしをきめ細かく行う、営業体制の強化にあり。
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受注品の量産開始。 ・コンデンサ製造増の影響、自動倉庫搬送装置の影響で売上30%増加した。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	<ul style="list-style-type: none"> ・需要家の生産調整のため出荷減少。 ・肌着用クレープの売上減少。 ・2018年の台風等の影響。 ・流行りがあるため。
木材・木製品	<ul style="list-style-type: none"> ・材料価格が下落したため売上金額は減少、住宅着工棟数が伸び悩み。
窯業・土石	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け輸出の減少。
食料品	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品なし、売上低迷。 ・人出不足、販売低迷。 ・経営戦略ができていなかったため売上減少。経営戦略として商品の見直し中、売れ筋を今後強化していく。
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末のため例年売上が減少する。 ・ソーラーパネル製品検査の仕事が無くなり、売上が前年対比20%減少の見通し。 ・中国での自動車販売が落ち込み、取引先自動車メーカーの売上が4%程度減少している。
電気機械	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出向けの売上減少（パキスタン向）。
その他の製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・耐熱ペットボトルの需要減少。 ・台風、地震などの影響。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度より安定的な受注引合いがある。 ・客先の設備投資が盛んで売上増加。 ・安定した受注残がある。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・大口の受注あり。 ・卸売マージンが確保できている。 ・工場設備投資による、電気材料購入額が大きく伸びている。 ・大手建設機械メーカーのエンジン増産にともない設備投資が続く。 ・昨年の台風の影響により、屋根、雨とい等板金資材の販売が20%増加。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・年末、年始における顧客の購買意欲があったため。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に向けての建設現場への運送が増加し、前年度より10%位売上が伸びている。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業関連予算増加の影響で売上が3%増加した。 ・新しい仕事の確保。 ・新規顧客の獲得が順調なため売上の昨対比107%。 ・事業展開の広域化と多角化が定着し、過去3年平均を20%増加した受注高となっている。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流は依然好調、荷動き活発。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・前年よりの繰越して利益率の悪い工事が多く、その後の受注物件も目立って利益の上がる工事が少ないため。また、当初より工期の伸びている工事が多く当期内で完成しない工事がいくつかあるため。 ・春からの仕事は決まりつつあるが、冬季の仕事が少ない、季節的要因。 ・ハウスメーカーからの受注減。 ・主要客先の設備投資予算減による売上の減少。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・完成宅地の遅れ。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が減少した。 ・暖冬による需要の低下。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客数の減少と気温の影響で特に一般向けのガス消費量が減少する見込み。 ・リフォーム部門の受注残が減少、ガソリンスタンドも原油価格の上昇によりコストアップ。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー不足の影響で運送売上が1割減少した。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不順で売上1%減、人件費増。 ・暖冬にて売上が減少、エコ車増でガソリン減少。 ・少子化と入札不良による販売写真の売上が2%減少した。 ・当社は企業内給食を営んでいるため、当該事業所の従業員数、出入業者の人数の増減が売上に影響。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-1	1	1	-3	0	-1	-1	-10	39	38	34	30	5	5	6	6
製造業	3	-1	-11	-14	-2	-3	-10	-18	51	49	40	25	2	7	1	4
繊維	-38	-15	-46	-14	-57	-29	-32	-14	79	71	55	27	14	14	5	0
木材・木製品	-50	-50	-63	-50	25	-50	0	-13	50	0	50	38	25	25	13	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	13	13	-17	17	13	-13	14	14	50	63	57	14	13	0	-14	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	20	0	0	-20	0	0	17	40	40	67	33	20	20	17	0
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-30	-30	-29	-57	-50	-10	-50	-50	50	60	36	22	10	-10	7	21
金属製品	11	11	-5	-5	6	6	16	-16	56	61	37	16	6	22	0	0
一般機械	67	25	50	0	54	23	0	-20	62	46	20	10	-15	8	-10	10
電気機械	13	13	-18	0	0	-25	-45	-45	50	38	18	18	0	-13	-18	0
輸送用機械	40	40	75	0	0	60	50	-25	60	60	75	50	20	0	0	-25
精密機械	0	-25	-25	-50	-25	-50	-25	-50	33	33	0	0	0	-50	0	-25
その他の製造業	0	-4	-4	-16	4	0	-8	-16	24	28	32	36	-16	4	0	4
非製造業	-5	3	12	7	1	1	6	-3	28	28	30	34	8	4	9	7
建設	2	8	30	7	2	0	9	0	29	41	35	44	-3	3	11	13
不動産	0	-10	-8	17	-10	-10	8	-25	22	22	27	46	11	11	0	17
卸売	0	14	17	22	14	24	4	18	48	29	25	13	24	5	8	4
小売	-31	-19	0	6	-19	-8	-6	-6	23	19	29	29	19	4	0	6
運輸・通信	40	55	8	8	45	36	31	0	63	38	55	64	13	0	30	10
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-21	-22	0	3	0	-11	7	0	22	27	17	18	0	4	13	0
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	33	44	-25	-25	0	-11	0	-38	0	0	14	29	13	0	0	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年	18年	19年	19年	19年
調査時期	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6	10-12	1-3	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-8	-8	-8	-13	7	5	10	4	-10	-9	-7	-6	-40	-40	-37	-36
製造業	-2	-10	-20	-21	12	8	16	9	-13	-12	-7	-4	-29	-34	-27	-26
繊維	-43	-29	-32	-23	29	14	32	18	0	0	9	0	-14	-7	-5	-18
木材・木製品	0	-50	-50	-63	50	25	0	25	-25	-25	0	13	-50	-50	-38	-38
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	25	-13	-14	14	-13	-13	0	0	-25	-25	-14	-14	-13	-25	0	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-60	-40	-50	-33	0	0	17	17	0	0	17	17	0	-20	-33	-17
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-30	-20	-36	-29	-10	0	22	7	-30	-20	-22	-14	-60	-50	-29	-36
金属製品	28	6	0	-26	24	6	11	5	0	-6	-11	0	-22	-33	-42	-37
一般機械	31	15	0	-10	15	15	10	0	-15	-8	0	10	-38	-31	-20	10
電気機械	13	-25	-46	-36	25	13	0	0	-25	-13	-18	-9	-50	-63	-36	-46
輸送用機械	-20	20	50	-25	20	40	25	25	-60	-60	-25	-50	-60	-80	-50	-50
精密機械	0	-25	-25	-50	0	0	33	33	-25	-25	25	25	-75	-50	-25	0
その他の製造業	-8	0	-13	-4	0	8	24	12	-8	-8	-16	-12	-12	-20	-28	-32
非製造業	-13	-6	1	-6	3	2	5	-1	-7	-7	-7	-7	-48	-46	-45	-45
建設	-20	-10	7	-14	-6	-6	-2	-7	-3	-3	0	0	-63	-60	-50	-52
不動産	0	0	8	-25	-22	-33	-8	-25	0	0	-9	0	-30	-20	-18	-27
卸売	5	19	4	9	33	24	29	23	0	5	-13	-17	-33	-38	-50	-35
小売	-23	-15	-12	6	19	12	-6	0	-19	-19	-6	-12	-54	-54	-53	-59
運輸・通信	9	18	8	0	22	22	0	0	-10	-10	-8	-8	-45	-36	-54	-54
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-17	-14	-3	4	-19	-12	7	-4	-7	-8	-20	-17	-52	-50	-42	-40
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-11	-22	-25	-25	-14	14	14	14	-11	-22	13	13	-11	-11	-13	-25

※回答数が3社以下の業種は非表示(Xと表示)